

# 2024 年度事業報告書

一般財団法人 建材試験センター

## 2024年度 事業報告書

### 事業概況

2024年の日本経済は、企業部門の堅調さが続き、家計部門も実質所得が増加に転じる中で、個人消費の持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復を続けてきた。ちなみに、GDP成長率は2024年暦年で名目3.0%、実質0.1%の増となり、消費者物価指数は2023年暦年で2.5%上昇している。

一方で、2025年は、米国の関税率引上げなど通商政策による世界経済の大混乱に伴い、日本経済にも大きな影響がでることが想定される状況にある。

このような日本経済の状況は建材試験センターの事業環境にも影響を与えている。

2024年度決算における収益、費用、損益を予算と比較すると、収益がほぼ同額、費用0.5億円減、損益0.5億円増と健闘しているところである。これをコロナ禍以前からの経年変化でみると以下のような状況にあると考えられる。

- ・経常収益については、2019年度以前と比べコロナ禍以降年間5億円程度減少しており2024年度においても十分な回復が見られないが、これは、仙台支所の閉鎖や住宅基礎関係の収益減、防火設備関連試験や熱物性試験の減少の時期と重なったことによる影響が大きいものと思われる。

- ・経常費用については、コロナ禍においても業務効率化や外注委託費減等により経常収益減と同程度の年間5億円程度減少してきていたが、2023年度以降においては近年の施設整備による減価償却費の増加や人件費、光熱水料等の増加により費用が増加してきている。

- ・これらの結果、2023年度以降の経常損益については2022年度までと比較して厳しいものとなっているが、各年度の営業キャッシュフロー（事業活動による現金収支）でみると、2023年度においてもコロナ禍以前同様に5.5億円を維持し、2024年度においてはコロナ禍前を大きく上回る7億円近くを確保しており、財務上の問題はないものと考えられる。

一方で、2023年度において品質性能試験、工事材料試験、製品認証審査の料金の見直しを行ってきており、2024年度収益にはその結果が反映され収益向上に寄与しているものと考えられる。また、性能評価事業に係る省令料金についても、2024年3月に省令改正（料金改正部分については2025年1月施行）が行われており、2025年度以降にはその結果も収益に反映されることとなる。

今後とも、より一層の収益確保のための新規業務拡大や的確な顧客対応、料金見直し等を進めるとともに、業務改善等による費用の削減を進め、損益の改善を進めて行くべく考えている。

### 近年の財務状況概要

(単位:百万円)

	2010-2019 10年平均	2020-2022 3年平均	2023 決算	2024			2024決算/ 2023	2024決算/ 2020-2022
				予算	決算	決算/予算		
経常収益	4,536	4,032	3,924	4,014	4,013	100%	102%	100%
経常費用	3,983	3,406	3,621	3,668	3,615	99%	100%	106%
(内 減価償却)	247	229	363	441	436	99%	120%	191%
経常損益	553	626	303	346	398	115%	132%	64%
営業キャッシュフロー	556	631	553	649	676	104%	122%	107%

中央試験所の第3期以降の施設整備に向けては、2023年度に工事材料試験所の一部試験室を取り込んだ形でのマスタープランを作成したところであり、2024年度においては防火材料試験棟及び仮設骨材試験棟の整備に向けて基本設計に着手した。

また、業務の効率化、迅速化や不適合業務縮減の観点からの業務支援システム等の見直しについては、「IT化、クラウド化からDX化へ」を念頭に、2023年度には性能評価本部新基幹システム「IROHA」を全面運用した。工事材料試験ユニット新基幹システム「CON-PAS」については、運用部分の逐次拡大を図りつつ2025年度の完全運用を目指して、追加整備やブラッシュアップ等を進めている。認証ユニット新基幹システム「BAITAL」については、ISO審査事業を中心とした部分稼働を行いつつ、2025年度の全面稼働に向けて新たな整備を進めている。

更に、試験所における「点検及び点検記録の電子化システム」や中央試験所及び西日本試験所における電子報告書配信システムについても、2024年度より運用を開始している。

各事業について、経常収益ベースでの事業実施状況をみると、総合試験事業については、全般的には計画の100%と計画通りの実施となっている。しかしながら、事業所別にみると、中央試験所が104%、西日本試験所が102%と健闘している一方で、性能評価事業については89%と厳しい状況になっている。ただし、2025年1月以降の受付案件については省令改正後の新料金となることから、今後については収益の拡大が期待出来るものと考えている。なお、2024年度から防耐火構造試験を取りやめた西日本試験所については、材料試験分野及び構造試験分野での収益増を期待し2023年度の両分野実績を上回る計画としていたが、最終的にはこの計画を更に上回る実績を確保することができた。

工事材料試験事業については、全般的には計画の98%（2023年度は計画の92%）の達成とほぼ計画通りの状況となっている。試験室別にみると、横浜試験室が99%（2023年度は98%）、浦和試験室は99%（2023年度は96%）と健闘している一方で、武蔵府中試験室91%（2023年度は87%）、船橋試験室93%（2023年度は87%）、福岡試験室86%（2023年度は93%）といった厳しい状況も見られる。住宅基礎の事業については116%（2023年度は92%）と大きく増加している。

認証事業については、マネジメントシステム認証事業98%（2023年度は109%）、製品認証事業137%（2023年度は106%）と健闘している。製品認証事業については、2025年度が3年周期のピーク年であり平準化の努力の成果としてピーク年分の一部が前倒しされてきた影響があると思われる。

一方、管理会計において計算した部門別の損益ベースでみると、総合試験事業においては、中央試験所が計画の2倍、西日本試験所が4倍と大幅に黒字幅を増加させた一方で、性能評価本部は計画の4割にとどまることとなった。また、工事材料試験事業は当初想定の8割、認証事業は1.5倍以上の利益を計上することとなった。事業所別にみると、収益の増減が損益の増減に強い繋がりを持っていることがわかる。

## セグメント別の収益

単位：百万円

単位：百万円

総合試験事業 収益		2024予算	2024決算	対予算比
中央試験所	材料	360	343	95%
	構造	310	377	122%
	防耐火	500	453	91%
	環境	370	425	115%
	小計	1,540	1,598	104%
西日本試験所		250	255	102%
性能評価事業		600	533	89%
合計		2,390	2,387	100%

工事材料試験事業 収益		2024予算	2024決算	対予算比
武蔵府中試験室		206	188	91%
浦和試験室		217	214	99%
横浜試験室		92	91	99%
船橋試験室		113	105	93%
福岡試験室		95	82	86%
企画管理課(住宅基礎)		147	170	116%
合計		870	849	98%

注)各事業の合計には、企画管理課等の収益や四捨五入誤差が含まれるため、部門毎の合計とは合致しない場合がある。

認証事業 収益		2024予算	2024決算	対予算比
マネジメントシステム認証事業		465	455	98%
製品認証事業		204	280	137%
合計		669	735	110%

## 2024年度決算 管理会計資料(事業所別収益利益率)

単位：百万円

		総合試験U			工材U (検定除く)	認証U		合計
		中央試験所	西日本試験所	性能評価本部	工事材料試験所	ISO審査本部	製品認証本部	
収益	予算	1,541	250	600	870	470	249	3,979
	実績	<b>1,599</b>	<b>255</b>	<b>533</b>	<b>849</b>	<b>455</b>	<b>280</b>	<b>3,971</b>
	増減	<b>58</b>	<b>5</b>	<b>△67</b>	<b>△20</b>	<b>△15</b>	<b>31</b>	<b>△8</b>
事業費用	予算	1,225	199	500	679	337	172	3,111
	実績	<b>1,226</b>	<b>186</b>	<b>473</b>	<b>694</b>	<b>342</b>	<b>164</b>	<b>3,084</b>
	増減	<b>1</b>	<b>△13</b>	<b>△27</b>	<b>15</b>	<b>5</b>	<b>△7</b>	<b>△27</b>
管理費等	予算	241	43	52	91	78	65	569
	実績	<b>209</b>	<b>36</b>	<b>42</b>	<b>75</b>	<b>67</b>	<b>57</b>	<b>486</b>
	増減	<b>△31</b>	<b>△7</b>	<b>△10</b>	<b>△16</b>	<b>△11</b>	<b>△8</b>	<b>△84</b>
損益	予算	75	8	48	100	55	12	299
	実績	<b>163</b>	<b>34</b>	<b>19</b>	<b>81</b>	<b>46</b>	<b>59</b>	<b>401</b>
	増減	<b>88</b>	<b>25</b>	<b>△30</b>	<b>△19</b>	<b>△9</b>	<b>47</b>	<b>102</b>
収益利益率	予算	4.9%	3.2%	8.1%	11.5%	11.8%	4.7%	7.5%
	実績	<b>10.2%</b>	<b>13.1%</b>	<b>3.5%</b>	<b>9.5%</b>	<b>10.2%</b>	<b>21.0%</b>	<b>10.1%</b>

注)管理会計によるものであり財務会計による決算の値とは一致しない。

予算には管理費等に予備費5,000万円を含む。

## 1. 総合試験事業

2024年度の総合試験ユニットの事業実績は、事業所及びセグメント（構成部署）によって大きな差異が認められた。

総合試験ユニット全体の事業収益は、昨年度の実績を上回り（対前年比 103%）、ほぼ年度予算並みの結果であった（対予算比 99.8%）。一方、各事業所の事業収益をみると、中央試験所は対予算比 104%、西日本試験所は対予算比 102%と両試験所は順調であったが、性能評価本部については、対予算比 89%と極めて厳しい結果であった。なお、事業費用については、人件費をはじめ試験材料費など諸物価高騰の影響で厳しい状況であったが、経費節減の取り組み及び性能評価本部の変動費の減額の関係で年度予算を大幅に下回る結果となった。

2024年度、両試験所は年間を通じて受託状況が好調で、2023年度に実施した試験料金の改定効果もあり、事業実績は年度予算に対して「増収・増益」という良好な結果であった。特に、西日本試験所については、防耐火構造試験の中央試験所への集約に伴い、事業収益の大幅な減収が懸念されたが、材料、構造分野ともに、前年度実績を上回る成果を残すことができた。新たな業務実施体制は概ね順調なスタートがきれたと判断している。一方、性能評価事業については、2025年1月施行の大臣認定関連の省令料金の改正を踏まえ、年末には駆け込み申請が殺到した。しかし、評価日程や試験結果の関係で、それらの駆け込み申請が事業収益の回復に結びつかなかった点は残念である。最終的には、年度予算に対して、大幅な「減収・減益」という結果になったが、受託状況は回復基調にあり、次年度の業績回復が多いに期待できると判断している。

中央試験所の施設機器整備事業は、当該事業の最終形をイメージした「JTCCM 中央試験所マスタープラン」を策定し、報告会を開催して全職員に周知した。2024年度は、「第三期施設機器整備事業プロジェクト」の一環として、「防火材料試験棟」及び「仮設骨材試験棟」の基本設計に着手した。なお、両試験棟は2025年度内に竣工する予定である。

また、「第二期施設機器整備事業」の成果である「新防耐火試験棟」は、年度当初から全面稼働すると共に、新旧試験棟を併用し、試験・評価の早期着手・完了など、顧客満足度の向上に努めた。なお、旧防耐火試験棟の稼働は2025年度で終了し、「第三期施設機器整備事業プロジェクト」の後半事業（スクラップ&ビルド）に繋げていく計画である。

### （1）品質性能試験事業（中央試験所及び西日本試験所）

中央試験所の事業実績は、セグメント別の二極化が顕著であった。構造試験分野及び環境試験分野は、年間を通じて受託状況が好調であり、特需的な大口案件を含め、両セグメントの事業収益は年度予算を大幅に上回り過去最高額となった。一方、材料試験分野及び防耐火試験分野は、2023年度後半の受託状況の低迷の影響で、上半期の事業収益が伸び悩み、最終的には年度予算未達という結果であった。特に、材料試験分野は、年間の受託金額の総額が事業収益予算を下回るという厳しい事業需要であった。

西日本試験所は、2024年度から「材料試験分野及び構造試験分野」に特化した業務実施体制に移行したが、両分野共に受託件数及び完了件数は前年度実績を大きく上回り、試験所全体の事業実績は、年度予算に対して「増収・増益」という良好な結果であった。新たな体制での業務運営について、今後の目途が立っていると判断している。

なお、品質性能試験に係る試験料金は、2018年度及び2023年度に定期的な改定を行ったが

人件費や試験材料費などの高騰を踏まえ、今後は、不定期な料金改定も検討する必要があると判断している。

#### ① 材料試験分野

中央試験所においては、有機系試験は、ほぼ計画どおりの事業収益であった。一方、無機系試験は、次年度に持ち越しとなった大口案件もあるが、コンクリート及びモルタル関係の受託件数及び完了件数が伸び悩み、事業収益は、前年度に引き続き計画を下回った。

西日本試験所においては、年間を通じて受託状況が好調であり、ASR 関係の試験料金の改定効果もあって事業収益は計画を上回った。

#### ② 構造試験分野

中央試験所においては、年間を通じて受託状況が好調であり、土木研究所で実施した 2 件の実大振動試験を含め、完了件数及び事業収益は計画を大きく上回り、事業収益は過去最高額となった。また、新たな技術評価制度「木造軸組工法などに関わる構造性能」の実施実績は 4 社、5 件であった。

西日本試験所においては、技術委員の先生方を通じてご依頼頂いた案件を含め、受託件数及び事業収益は、過年度実績を大きく上回った。ただし、受託金額の総額及び事業収益は、年度計画を僅かに下回った。

#### ③ 防耐火試験分野

中央試験所においては、年度当初から受託状況が回復基調にあり、下半期の事業収益は計画を上回る実績であった。ただし、前年度後半の受託状況の低迷の影響で、年間の事業収益は、計画を大きく下回った。なお、省令料金の改正を踏まえ、2025 年 1 月に品質性能試験料金も全面的に改定したが、その後、依頼件数の大幅な落ち込みもなく、次年度の業績回復が多いに期待できる状況である。

西日本試験所は、2024 年度から防火材料試験の実施だけになったが、当該部門の受託件数及び事業収益は、年度計画並みの実績であった。

#### ④ 環境試験分野

環境試験分野全体の事業収益は、年度計画及び過年度実績を大幅に上回り、過去最高額となった。部門別にみると、音部門は計画を下回ったが、熱部門及び動風圧部門は好調であり、特に、動風圧部門は、大口の現場試験など特需的な案件も多数あり、事業収益は計画を大幅に上回った。また、新たな技術評価制度「優良断熱材認証事業」の実施実績は 5 社、5 件であった。

なお、西日本試験所は、これまでは環境関連の試験を実施していなかったが、今後は、中央試験所から技術的なサポートを受け、西日本地域における環境関係の現場試験にも積極的に取り組む方針である。

単位：件（完了件数）

区 分		2022 年度	2023 年度	2024 年度
中央試験所	材料	2,128	1,939	1,954
	構造	502	541	629
	防耐火 <sup>1)</sup>	907	805	910
	環境	1,303	1,235	1,364
西日本試験所	材料	4,393	4,345	4,587
	構造	75	78	88
	防耐火 <sup>2)</sup>	219	172	13

注 1)：性能評価案件の試験実施件数を含む。

2)：2024 年度から防耐火構造試験の実施場所は中央試験所に集約した。なお、防火材料試験は、引き続き西日本試験所で実施しており完了実績は「材料」に組み入れた。

## (2) 性能評価事業（性能評価本部）

### ① 法令に基づく性能評価事業

2024 年度の事業実績は、昨年度の実績を大幅に下回り、当該事業の事業収益は対予算比 89%と極めて厳しい結果であった。

事業収益が計画を大きく下回った主な要因は事業需要の低迷である。具体的には、試験を伴う防火設備関連（サッシ類）の申請件数の減少であり、当該部門の申請は 2017 年度前後をピークとし、その後は顕著な減少傾向が続いている。なお、申請件数の推移をみると、この減少傾向は 2024 年度で概ね収束したと判断される。

一方、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく試験結果の証明事業は、過年度と同様、完了件数は極めて少ないが、申請者の利便性を踏まえて今後も事業を継続する方針である。

業務の効率化及び申請者の利便性を目的として導入した「新基幹システム：IROHA」は、順調に稼働している。2024 年 4 月から性能評価書の電子発行を開始すると共に、申請者の利便性向上を目的として、性能評価案件の電子受付機能を追加開発し、2025 年 6 月から運用を開始する予定である。

なお、2025 年度は、省令料金の改正効果を背景にして、性能評価事業の業績復活に努める方針である。

単位：完了件数

区分		2022 年度	2023 年度	2024 年度
建築基準法	性能評価	605	549	497
	型式適合認定	0	0	0
住宅の品質確保の促進等に関する法律	試験結果の証明	1	2	1
	住宅型式性能認定	0	0	0

### ② 建設資材・技術の適合証明事業

当該事業は、試験体製作管理業務が大半を占めている。2024 年度の完了件数は、試験を伴う

防火設備関連の受託低迷に伴い、事業収益は対予算比 87%と計画を大きく下回った。

一方、各種適合証明事業の完了件数は計画を大幅に上回り、事業収益は対予算比 113%と好調だった。従来から実施している防火ダンパーの証明業務の受託 (30 件) のほか、第三者機関による製品の仕様確認 (4 件)、試験所との協業体制による「木造軸組工法などに関わる構造性能 (5 件)」、「優良断熱材認証事業 (5 件)」等、2024 年度は幅広い事業を展開した。

残念ながら両業務をあわせた事業収益は、試験体製作管理業務の低迷の影響で、対予算比 89%と極めて厳しい結果であった。

なお、各種適合証明事業は、SNS や YouTube などの広報活動により広く認知されつつある。2025 年度は試験所との協業体制による既存の証明事業のほか、企業の「自己適合宣言の裏付け等」に関する新規適合証明事業も本格的に展開する方針である。

単位：完了件数

区分	2022 年度	2023 年度	2024 年度
試験体製作管理	447	420	353
各種適合証明事業	31	78	54

## 2. 工事材料試験事業（工事材料試験所）

2024 年度の工事材料試験事業は、試験件数が前年度比 90%の大幅な減少となった。試験項目別では、コンクリートが前年度比 84%と落ち込みが顕著であり、鉄筋も同 89%に減少した。その要因の一つに、前年度同様の動きとして、福岡試験室の最大顧客が 8 月に、浦和試験室の最大顧客が 12 月に、それぞれ自ら試験機関として登録したことで、当試験所への依頼が激減したことが挙げられる。顧客の試験機関化による受注減は不可逆的であるため、今年度以降も試験件数の停滞を前提とした事業運営が必要である。一方、住宅基礎業務の件数（外部委託の現場試験のため試験件数に含んでいない）は、前年度比 99%と横ばいであった。

上記の結果、2024 年度の工事材料試験事業の収益は 849 百万円、前年度比 102%となり、損益についても 81 百万円、前年度比 111%を確保し、収益利益率は前年度を 0.7 ポイント上回る 9.5%となった。試験件数が減少する中で収益が増加したのは、住宅基礎業務において 2023 年 12 月に料金を大幅に値上げしつつも前年度並みの受注件数を確保できたことにより、収益が前年度比 129%に伸びたことが大きな理由である。また、その他の試験についても、件数が落ち込んだコンクリートの単価が相対的に低いこと、2023 年の料金値上げに伴う激変緩和部分の縮小により 2024 年度のコンクリートの単価が 4%、鉄筋の単価が 11%上昇したこと等により、収益では前年度比 97%に踏みとどまった。

新基幹システム CON-PAS については、開発の大幅な遅延と不具合の多発により、2024 年度当初時点で福岡試験室の普通コンクリートのみが運用できている状況であったが、開発委託先の変更を経て、10 月から全試験室で高強度を含めたコンクリート全般の運用を開始することができた。12 月にはモルタルと鉄筋の圧接継手を追加し、その他の試験についても試験の登録と報告書の発行を可能とすることで、それまで併用していた旧工材システムを廃止し

た。3月には圧接継手以外の鋼材全般を追加して主要3項目の完全運用に至り、試験件数で全体の83%をカバーすることとなった。現在はアスファルト及びコアについて開発中であり、今後着手予定の土及び住宅基礎を含めて、2025年度内に全ての試験の完全運用を達成する予定である。

業務体制については、CON-PASの稼働拡大による試験事務の軽減に合わせて、担当職員を年度当初の15名（派遣を含む）から年度末時点で10名（同）まで減員し、効率的に業務を実施した。試験実務については、業務の多寡等に応じて課・室の間で積極的に相互補完を実施するとともに、職員の傷病休暇の際には総合試験ユニットから人員の補完を受けた。

その他、職員の技術資格の取得を講習会等により促進した結果、2名がコンクリート主任技士に合格した。

単位：件（試験件数）

区 分	2022年度	2023年度	2024年度
コンクリート	81,752	71,241	59,662
鉄筋	19,792	18,304	16,367
モルタル	25,165	22,831	23,914
その他	22,272	21,210	19,860
合計	148,981	133,586	119,803

### 3. 認証事業

認証ユニットでは、審査・認証機関としての要員力量維持のため計画的に研修を実施した。また、出勤・在宅のハイブリッド勤務を継続し、遠隔地の職員による業務連携も円滑にできる体制を執っている。

ISO審査本部では、ISO 9001の認証登録事業者が台湾での事業展開時に必要な「台湾認証」を受けずとも、「JTCCMのISO 9001認証登録証」を活用できる仕組である台湾BSMI相互認証登録機関となった。

製品認証本部では、Web審査を活用して効率的な審査を進めた。また、事務作業の効率化を進めるため規程の見直しをおこなった。認証事業者への研修機会の提供として、JIS改正に伴う説明会を全国3カ所で開催し、JISの改正内容や技術的な変更点、変更手続きなどの広報に努めた。さらに、品質管理責任者の教育研修に役立つ「品質管理責任者パワーアップセミナー」を試験的に実施した結果、非常に好評を得たため継続することとした。

なお、ISO審査本部と製品認証本部の業務管理システム（BAITAL）は当初計画した機能を実装するために修正、追加及びブラッシュアップを進めて設計を再構築し、その機能の検証に取り組んだ。

(1) マネジメントシステム認証事業

① ISO マネジメントシステム認証事業

2024年度の審査実施件数は733件であり、概ね目標通りであった。年度末における登録組織数は706組織であり、取下げは27件、新規は0件となり、昨年同様に取下げ件数が新規認証件数を上回る傾向は続いている。ただし、収益は計画の97%を達成したが、費用は計画の101%となった。その結果、経常損益は計画を1%下回り、収益利益率は10%を超えたものの、計画を1.6%下回った。

品質マネジメントシステム（ISO9001）及び環境マネジメントシステム（ISO14001）については、IAFの基準文書（MD1）の確実な適用を実施したが、品質マネジメントシステム（ISO9001）登録組織数は年々減少している。なお、労働安全衛生マネジメントシステムのJAB認定登録申請については当方及び顧客に不利益があるとの判断から、認定を断念した。当面は、審査の品質を確保しつつプライベート認証を継続し、国際認定フォーラム（IAF）基準文書の解釈については、継続的にJABと意思疎通を図っていくこととした。

単位：件

区 分		2022年度	2023年度	2024年度
品質 マネジメント システム	新規認証	2	0	0
	審査件数	515	478	484
	登録件数	502	481	462
環境 マネジメント システム	新規認証	3	1	0
	審査件数	222	210	211
	登録件数	214	210	203
労働安全衛生 マネジメント システム、他*	新規認証	3	1	0
	審査件数	45	43	44
	登録件数	42	42	41

\*労働安全衛生マネジメントシステム、他には、道路交通安全、アセットのマネジメントシステムが含まれている。

② 建設分野におけるカーボンマネジメント関連業務

環境マネジメントシステムの普及及び地球温暖化対策への支援を目的に、東京及び埼玉エリアで温室効果ガス（GHG）の検証業務を実施した。

単位：件

区 分	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量検証	42	43	40

③ 講習会

ISO マネジメントシステム認証制度の普及等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	実施回数	開催場所	参加者数
定期セミナー（認証組織向け）	5	日本橋オフィス	36

講師派遣セミナー(認証組織向け)	8	依頼認証組織(8社)	120
------------------	---	------------	-----

\*「定期セミナー」とは、ISO 内部品質監査セミナー、ステップアップ内部監査セミナー、ISO 9001/ISO 14001/ISO 45001 規格解説セミナーを総称したものの。

④ マネジメントシステム審査能力の向上

新規審査員 2 名の登録を行い、また、契約更新辞退者と規程に基づき契約終了となる者、合わせて 5 名の契約を終了した。なお、JTCCM 職員審査員 1 名の登録も実施した。例年実施している審査員の力量維持・向上のための定期研修会は Web・対面ハイブリッド開催で実施した。また、能力維持研修は 4 回実施し、ベテラン審査員による審査テクニックの承継に努めた。

⑤ マネジメントシステムの情報収集等

2023 年度はマネジメントシステム認証制度の情報収集のため、JACB（認証機関協議会）の総会及び各種技術委員会に参加したほか、審査機関間の会合を 3 か月に一回の頻度で開催した。この会合は各機関持ち回りで会場を提供し対面での意見交換となった（一部：Web・ハイブリッド開催）。

(2) 製品認証事業

① JIS 製品認証事業

2024 年度の認証件数は新規認証 21 件、定期認証維持 594 件、臨時 104 件、合計 719 件と計画を下回る結果となった。初回及び維持認証審査のうち、渡航リスクのある一部地域については Web 審査により審査を実施した。これらの認証は、渡航リスクの低減を待って、臨時審査を実施することでフォローアップする。新規申請件数や臨時審査件数はコロナ禍前の水準に戻った。臨時審査では主要設備の更新や JIS 改正による臨時審査を実施した。昨年度に引き続き、効率化を進めた結果、収益は計画の 112%、費用は 97%となり、損益目標を上回ることができた。年度末の認証登録数は、取下げ等もあり前年より 17 件減少した。登録製品の構成は、レディーミクストコンクリート 37%、プレキャストコンクリート製品 26%、一般建材関係 37%と変わらずであった。

単位：件

区 分	2022 年度	2023 年度	2024 年度
新規認証	20	16	21
定期認証維持	894	494	594
臨時	99	107	104
認証登録数	2,077	2,039	2,005

② 審査能力の向上

新規審査員 3 名の登録を行い、また、契約更新辞退者と規程に基づき契約終了となる者、合わせて 3 名の契約を終了した。審査員研修は、札幌、西日本そして東京の 3 か所でリアル

開催とし、Zoom 及び録画による動画配信を併用して時間的に拘束しない方法で開催した。審査技術の向上としては、月次で審査員勉強会を開催し、任意参加ではあるが実務に則した研修を行った。さらに、審査員専用ホームページを活用し JIS 関連情報などの情報提供を行った。

### ③ 顧客サービスの向上

JIS 認証制度セミナー2024 は、2024 年 6 月末～9 月末にかけて現地 5 会場と Web 配信によるハイブリッド形式で開催した。現地参加人数は 438 名、Web 配信の延べ再生回数は 7,100 回であり、リアル開催のニーズが確認されるとともに、相乗効果もあって昨年の Web 視聴者数に比べても大幅な増加がみられた。Web 配信では時と場所を選ばず自由な視聴が可能なことから受講者の評価は高い。また、JIS マーク認証制度基礎セミナー2024 は、2024 年 11 月に西日本支所の PR を兼ねて西日本試験所にて開催したほか、2024 年 12 月から 1 月にかけて Web 配信とした。出前講座は 19 件実施し JIS 認証制度の普及及び理解促進を図った。さらにホームページを活用し、JIS 製品認証事業に係る顧客への情報提供サービス向上に努めた。

### ④ クリーンウッド法の登録実施機関業務

登録実施機関としての事業を終了するために、新規申請及び登録の更新業務を停止していたが、満期を待たずに登録を辞退する事業者もあり、登録件数は 0 となった。

## 4. 公益目的支出計画実施事業

### (1) 調査研究事業

関係団体からの依頼を受け、1 件の調査研究事業を実施した。

名称	委託者
リフォーム等における適切なアスベスト処理のための調査／「石綿（アスベスト）含有建材データベース」の維持管理及び運営に関する検討事業	(一社)住宅 リフォーム 推進協議会

### (2) 標準化事業

JIS の維持管理業務を実施。当財団が管理する JIS の件数は、2025 年 3 月末現在、112 件となっている。

国際標準化活動については、ISO/TC146/SC6 及び ISO/TC163/SC1 の国内委員会の開催、国際会議への委員等の派遣を行うとともに、人員派遣等関連機関における国際標準化活動に協力した。

また、当財団の自主規格である「建材試験センター規格 (JSTM)」のホームページ上での無料閲覧等の維持管理及び販売業務を行った。

### (3) 情報提供事業

当センター機関誌として、建材と試験方法に関する技術情報誌である「建材試験情報」を定期発行した。

### (4) 検定・技術研修事業

建築物、土木構造物等の施工現場においてコンクリートの採取・試験に携わる技能者・技術者の育成等を図るため、以下の講習会を開催した。

区 分	開催月・開催場所	参加者数
一般・高性能コンクリート採取実務講習会	5月船橋市、12月行田市	23名

また、一般コンクリート及び高性能コンクリートの採取試験技能者認定試験を、関東（行田市）、東北（多賀城市）、九州（福岡市）の3会場（九州は一般コンクリートのみ）で実施し、採取試験技能者の認定、登録及び更新を行った。

単位：人

区 分	2022年度末	2023年度末	2024年度末
一般コンクリート（登録者数）	497	508	489
高性能コンクリート（登録者数）	239	256	260

## 5. その他の事業活動

### (1) 品質マネジメントシステムの維持・管理

各事業所において、JIS Q 17025、17021、17065等に基づく品質マネジメントシステムを維持・管理するとともに、品質管理活動、内部監査等により業務の品質確保に努めた。

また、2024年度においては、品質管理体制見直しの一環として、内部監査等のセンター全体としての一元管理の検討に着手した。

なお、2023年度から開始した品質管理全般に係る電子システム（プログラム）の開発に向けた品質管理文書の体系整備に着手した。

### (2) 施設機器整備計画の推進

長期的な発展基盤の整備（顧客ニーズへの対応、試験環境の改善、周辺環境の維持・保全等）を目的に、施設機器整備計画に基づき試験棟の新設等の大規模な施設機器の整備を進めている。

中央試験所の第3期以降の施設整備に向けては、2023年度に工事材料試験所の一部試験室を取り込んだ形でのマスタープランを作成したところであり、2024年度においては防火材料試験棟及び仮設骨材試験棟の整備に向けて基本設計に着手した。

また、業務の効率化、迅速化や不適合業務縮減の観点からの業務支援システム等の見直しについては、「IT化、クラウド化からDX化へ」を念頭に、2023年度には性能評価本部新基幹システム「IROHA」を全面運用した。工事材料試験ユニット新基幹システム「CON-PAS」

については、運用部分の逐次拡大を図りつつ2025年度の完全運用を目指して、追加整備やブラッシュアップ等を進めている。認証ユニット新基幹システム「BAITAL」については、ISO審査事業を中心とした部分稼働を行いつつ、2025年度の全面稼働に向けて新たな整備を進めている。

(3) 各試験所における施設・機器等の整備

試験ニーズへの対応、試験業務の効率化、執務環境の改善等を図るため、以下の施設・機器等を整備した。

事業所名	整備した施設・機器等
中央試験所	恒温恒湿槽（材料グループ） 複合加力用汎用ジグ（構造グループ） データロガー・スイッチボックス（耐火グループ） 紫外・可視・近赤外分光光度計（環境グループ）
工事材料試験所	1,000kN 万能試験機の更新（武蔵府中試験室）
西日本試験所	構造棟北側コンクリート舗装工事 （あと施工アンカー試験実施場所増設工事） 木質構造用ねじ試験装置 原子吸光光度計

(4) 総務・財務関連業務の改善及び経営戦略業務の推進

① 総務・財務関連業務の改善

システム面では、多様化する働き方により退職金の算出パターンが複雑化したため、業務のオートメーション化の一環として退職金管理システムを構築した。また、予算や月次決算の集計システムを導入し、各部署でスピーディな予実管理ができる体制を構築した。執務環境の整備として、事務局のレイアウトをフリーアドレス化することで、柔軟な働き方の変化への対応を図った。採用面では、多様な人材確保に向けた研究室訪問での PR 活動やインターンシップ制度を活用した採用計画を推進した。

② 経営戦略業務の推進

センター内の暗黙知の形式知化を目的として 2021 年度に導入したナレッジマネジメントシステムツール「NotePM」を有効的に活用することで、登録件数の増加に伴い情報の共有化が更に進み、これらに係わる作業の効率化が図られた。

ホームページ、SNS、メールニュース等を活用して迅速かつ機動的な情報提供を行った。また、ホームページについては業務内容の伝わりやすさや依頼のしやすさの向上を図るため、2024 年 6 月にリニューアルを実施した。

更に、2023 年度から本格的運用を開始した「試験設備等の点検記録電子化システム」の拡充として、品質管理文書の一部について、電子システム化し統合した。

## (5) 職員の教育・研修等

技術の進化、事業環境の変化等に柔軟に対応できる職員を育成するため、新人から幹部職まで一貫した教育研修計画を策定し、各層別を実施した。とくに、中堅職員から管理職員に対する研修では、外部研修機関を活用することにより内容の充実を図った。

単位：人

外部研修内容	研修機関	受講者数
管理職研修等	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング等	15

更に、職員の能力の向上や自己啓発を促すため、職員アンケートによる発表テーマ選定を取り入れるなどの新たな試みを導入した業務成果発表会の開催や、職員による提案研究の実施、各種学会への参加等を行った。

なお、2024年10月の給与表見直し等により、通常の昇給等とは別に、各職員の平均年間給与の増加率で3.4%程度の給与見直しを行った。

## 6. 財団の運営

### (1) 理事会・評議員会等の開催状況

開催日	内容
2024年6月7日	第157回 理事会 ・2023年度事業報告及び決算報告の承認 ・業務執行理事候補者の提出 他
6月25日	第121回 評議員会 ・2023年度決算報告の承認 ・理事及び監事の選任 ・評議員の選任 他
6月25日	第158回 臨時理事会（書面審議） ・常任理事の選定及び業務分担
2025年3月18日	第159回 理事会 ・2025年度事業計画及び予算の承認 他

### (2) 人事関係事項

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度
常勤役員	5	5	5
職員 (うち嘱託職員)	206 (57)	202 (54)	197 (51)
役職員数合計	211	207	202

注) 各年度の欄には、当該年度の4月1日現在の人数を記載している。

## 7. 事業報告にかかる附属明細書

2024年度の事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないため、これを作成しない。

以上